

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款7項1目、2目、3目 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
23	元金償還金(公債費)	1,542,386	1,254	1,091,882	1,254	450,504	0		
24	利子(公債費)	170,257	117,001	149,666	128,001	20,591	△ 11,000	○	
25	公債諸費(公債費)	36,812	16,000	42,523	28,000	△ 5,711	△ 12,000	○	
	計	1,749,455	134,255	1,284,071	157,255	465,384	△ 23,000		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 7 項 1 目
元金償還金 (公債費)

特記事項
中期計画-3 8 の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般会計繰入金
令和3年度	1,542,386	0		△ 12,194	1,553,326		1,254
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,091,882	0		△ 286,179	1,376,807		1,254
増△減	450,504	0	0	273,985	176,519	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	820,155	934,400	1,004,056
算 市債+一般財源	3,168	1,254	1,254
決 事業費	801,201	934,400	1,169,709
算 市債+一般財源	627	1,254	1,254

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,485,269	1,667,209
算 市債+一般財源	1,254	1,254

方針の確認/決裁
有 () () 無

【 事業の目的・必要性 】
既発債元金償還金及び減債基金積立金

【 事業費の内訳 】
(単位：千円)

金額	
既発債元金償還額	1,220,144
令和3年度減債基金積立額	322,242
	1,542,386

【 根拠とするデータ等 】
償還計画に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 平原 雄	係長 中道 彩
--------------------	-------------	------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名	
1 款 7 項 2 目	
利子 (公債費)	

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和2年度事業評価書番号	16
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般会計繰入金
令和3年度	170,257	0		8,863	44,393	34,000	83,001
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	149,666	0		△ 1,625	23,290	45,000	83,001
増△減	20,591	0	0	10,488	21,103	△ 11,000	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	154,528	140,386	144,004
決算	市債+一般財源	55,596	108,127	114,756
予算	事業費	93,890	105,521	120,320
決算	市債+一般財源	4,045	75,826	82,560

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	278,830	375,259
決算	市債+一般財源	257,634	322,239

方針の確認/決裁
有 () () () 無

【事業の目的・必要性】
既発債の利子額

【事業費の内訳】

	港湾整備事業債 (山下ふ頭用地造成等 事業費充当債を除く)	山下ふ頭用地 造成等事業費充当債
既発債利子額	83,414	23,911
令和2年度新発債利子額	52,843	10,089
	136,257	34,000

【根拠とするデータ等】
償還計画等に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	中道 彩

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 7 項 3 目
公債諸費 (公債費)

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和2年度 事業評価書 番号	17
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	36,812	0		20,812		16,000	0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	42,523	0		14,523		28,000	0
増△減	△ 5,711	0	0	6,289	0	△ 12,000	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	54,135	49,552	51,539
算	市債+一般財源	30,340	31,000	33,000
決	事業費	7,129	2,016	2,115
算	市債+一般財源	98	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	36,812	36,812
算	市債+一般財源	19,000	5,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】
既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費

【事業費の内訳】 (単位: 千円)

	港湾整備事業債 (山下ふ頭用地造成等 事業費充当債を除く)	山下ふ頭用地 造成等事業費充当債	合計
元金払手数料	8	0	8
利支払手数料	△ 11	36	25
募債手数料	16,817	15,813	32,630
新規記録手数料	171	151	322
雑費	3,827	0	3,827
	20,812	16,000	36,812

【根拠とするデータ等】
償還計画等に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	中道 彩